

## 第31回 勤労者短観

## － 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

## 〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

中城 吉郎	連合総研所長	前田 克歳	連合総研研究員
小島 茂	連合総研副所長	柳 宏志	連合総研研究員
麻生 裕子	連合総研主任研究員	前田 藍	連合総研研究員
河越 正明	連合総研主任研究員	黒田 啓太	連合総研主任研究員

## 〈アドバイザー会議〉

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部教授	久保 啓子	連合労働条件・中小労働対策局次長
佐藤 香	東京大学社会科学研究所教授	加納 充	連合経済政策局部長
南雲 智映	東海学園大学経営学部准教授		

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに勤めている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第31回調査では、「勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識」「家計の経済状況」「3年後の経済状況や5年後の自身の賃金見通し」「生活時間および労働時間についての意識と実態」「介護と仕事の両立」「老後の蓄えと経済状況に関する認識」「人や社会とのつながりが勤労者に与える影響」をテーマとして取り上げた。調査対象および集計対象は首都圏、関西圏に居住する20～64歳の民間雇用者で、有効回答数は2,000名であった。以下に調査結果のポイントのみ示したので、詳細は報告書本文を参照されたい。

## 《調査結果のポイント》

- ◆ 景気が悪化したとの認識は強まる。失業不安は依然3割弱。賃金改善の動きは正社員には広がっているが、非正社員への波及は不十分。
- ◆ 依然として3割の世帯が赤字。世帯収入は引き続き減少。家計消費は増加しているもののその傾向は弱まりつつある。
- ◆ 6割以上が私生活重視を希望しているが、現実には希望よりも仕事重視。約半数の人が仕事時間を減らしたいと希望。
- ◆ 非正社員の7割は、老後に向けて十分な蓄えができないと認識しており、16.5%は老後の生活費のあてがないと回答。
- ◆ 約3割の人が困ったときの相談相手がいない。団体や組織に加入し積極的に活動している人は、生活の満足度が高い。

## 目次

はじめに

調査・結果の概要

調査結果のポイント

調査の実施概要

回答者の基本属性

本編

I. 勤労者の生活と仕事に関する意識

II. 最近の家計の経済状況

III. 中期の見通しに関する意識

IV. 生活時間および労働時間についての意識と実態

V. 介護と仕事の両立

VI. 老後の蓄えと経済状況に関する認識

VII. 人や社会とのつながりが勤労者に与える影響

資料編

調査票（調査画面）

単純集計表

基礎クロス集計表